

Ⅲ. 討論会形式による外部評価

Ⅲ. 討論会形式による外部評価

1. はじめに

京都大学防災研究所の自己点検評価の一環として、外部評価を受けることとし、1999年2月12日（金）午後1時から5時の間、外部評価委員を防災研究所にお招きし、研究所所員全員との会談の場（外部評価委員会）をもった。当日は、本自己点検評価のために依頼した計11人の外部評価委員のうち、片山恒雄先生（科学技術庁防災科学技術研究所所長）、浅井富雄先生（科学技術振興事業団研究統括）、藤吉洋一郎先生（NHK解説委員）、道上正規先生（鳥取大学副学長）、Yoshi K. Sasaki先生（米国オクラホマ大学名誉教授）の出席を得ることができた。本章は、当日の会談の概要と、外部評価委員との質疑応答の詳細を記したものである。

2. 議事次第

当日は以下の議事次第に従って、防災研究所が実施した自己点検評価の内容を説明した後、外部評価委員からの質問を受け、それに対して研究所所長以下が回答するという形で会を進めた。自己点検評価の説明にあたっては、主として、1998年11月に取りまとめた「京都大学防災研究所 自己点検評価報告書（案）」を用いた。また、防災研究所自己点検評価委員長：池淵周一教授が、会の司会と進行の任を負った。

議事次第

- (1) 挨拶と概要説明（今本博健所長）
- (2) 共同研究プロジェクト、国際共同研究、特別調査研究、COE活動と国際交流（千木良雅弘教授）
- (3) 各研究部門・研究センターの活動（各研究部門・研究センター長）
- (4) 外部評価委員との質疑応答

3. 防災研究所からの説明

3.1 概要

今本研究所長が、本会合への外部評価委員の出席に対して謝意を表明するとともに、防災研究所の沿革、現状、そしていま抱える問題を紹介した。



防災研究所の沿革：防災研究所が今に至る経緯を振り返るとき、三つエポック：設立、宇治キャンパスへの移転、全国共同利用機関への改組、を見逃すことができない。戦争直後日本では、大地震や台風など、荒廃した国土に災害が頻発した。それを受けて京都大学では、1946年に大学の中に総合研究班を設立し、災害に関する研究を開始した。翌1947年には財団法人防災研究所を興し、外部からの資金導入を図る努力などを重ね、1951年に防災研究所を設立した。当初は三部門で発足したが、その後種々の災害に対応すべく組織を拡張してきた。1970年に、防災研究所は宇治キャンパスに移転した。それ以前は、工学部や理学部の関連教室の一部に間借りして活動していたが、それらが宇治キャンパスに集結することによって、一体化した研究体制が整った。これは研究を大いに促進した反面、たとえば一部の実験施設から離れてしま

うなど、いささかの欠点も伴った。1996年には、防災研究所を大改組し、全国共同利用研究機関として装いを新たに活動を開始した。研究所発足当時、「災害に関する学理及びその応用の研究」を研究所の使命としていたものを、この改組に際しては、これまで理工学的な手法を中心に進めていた研究に加えて、総合的な防災研究には社会学的な手法も取り入れる必要があるとの視点にたって、その使命を「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」へと衣替えした。またこの改組に伴って、その直前の、16研究部門、4つの研究センター、7つの実験所・観測所体制を、5大研究部門と5研究センターに組み換え、全国の大学共同利用研究所としての体制を整えた。さらに同年、本研究所は、卓越した研究拠点（COE）として認められた。

予算：本研究所は、平均して人件費も含めて25～30億円の年間予算規模を有している。この額は大学の附置研究所としてはかなり大規模で、京都大学の中では最も予算規模の大きな研究所であるほか、全国的に見ても、東京大学生産技術研究所等一部の研究所につぐ規模を有している。

教官の構成：33名の教授の年齢構成は、40歳代が4名、50歳代が21名、60歳代が8名、教授の平均年齢は54.8歳である。また、教授は50歳代、助教授は40歳代、助手は30歳代が最も多く、それなりのバランスが取れている。50歳代、60歳代の助手が少なくないが、これは、防災研究所が保有する遠隔地観測所に勤務する助手等によって占められるなどの特殊事情による。京都大学に対して、自大学出身者によって教官を固めているという批判を受けることが少なくない。防災研究所教官を出身大学（学部）別に見ると、計107名のうち78名が京都大学出身者であり、確かに偏っているという感を免れない。また、出身学部別には、理学系が46名、工学系が50名、その他（主として農学系）が11名である。今後社会科学的な分野の研究を推進するためには、より広範な人材を求めてゆく必要がある。教官の研究活動を発表論文数という尺度で見れば、審査付き論文の発表件数が過去二年間で計473件、平均すると教官一人あたり年に2件ほどの論文を発表していることになる。

今後の環境：大学のあり方そのものが真剣に問われる今、防災研究所にとっても研究所のあり方そのものが問われている。例えば独立行政法人化に代表されるように、今後さまざまな問題に直面してゆかなければならない。また、単に研究をすればよいだけではなく、その成果をどのように社会に還元するか、また研究所や個人の研究を社会にどう説明し理解を求めるかなどについても、真摯な議論が急務となっている。

3.2 共同研究プロジェクト、国際共同研究、特別調査研究、COE活動と国際交流（千木良雅弘教授）

千木良教授から、防災研究所が遂行する、共同研究プロジェクト、国際共同研究、特別調査研究、COE活動と国際交流の概要を説明した。その内容は、「京都大学防災研究所 自己点検評価報告書」第3章の3.1～3.3および第4章に記載されたものである。

3.3 各研究部門・研究センターの活動（各研究部門・研究センター長）

研究部門・研究センター活動の現況を、各研究部門長・研究センター長（*）から説明した。その内容は、「京都大学防災研究所 自己点検評価報告書」第3章の3.4に記載されたものである。

（*）

総合防災研究部門 萩原 良巳

地震災害研究部門 野中泰二郎

地盤災害研究部門 奥西 一夫
 水災害研究部門 高橋 保
 大気災害研究部門 植田 洋匡
 災害観測実験センター 関口 秀雄
 地震予知研究センター 田中 寅夫
 火山活動研究センター 石原 和弘
 水資源研究センター 小尻 利治
 巨大災害研究センター 河田 恵昭



4. 外部評価委員との質疑応答

外部評価委員との質疑応答については、その詳細を記録に残しておくことが、外部評価を完結させるうえで最も重要であるとの認識にたつて、以下では、当日の質疑応答を記録したテープからおこした内容を記述している。語句などのわずかな修正を除いて討議の全貌をそのまま掲載し、当日の場の雰囲気できるだけ再現することを心がけたものである。

池淵（司会：自己点検評価委員会委員長）：ただいま防災研究所サイドからプレゼンテーションをさせていただきました。教育活動、研究教育環境、社会との連携、出版活動等につきましては、時間の関係もございまして全体像のプレゼンテーションは省略させていただきましたけれども、報告書にはそれら内容についても記載してございますのでそちらをご参照ください。それではこれから、外部評価の先生方とフロアにおります我々との間で、ディスカッション等を始めさせていただきたいと思えます。まず防災研究所の全体像について、いろいろな観点からの切り口があるかと思えますけれども、いまプレゼンテーションさせていただきました内容、さらには報告書に記載させていただいているデータ、情報などに基づきまして、外部評価の先生方からご質問、コメント、ご意見、こういった視点についてどう考えているのか、あるいはそういうデータ、情報を出せるのかどうかなどにつきまして、ご発言、ご意見を賜りたいと思えます。

片山（外部評価委員）：たいへん参考になりましたけれども、いまうかがっていて、私どもの研究所自身も一番気になっていることをお尋ねしたいと思います。センターと称するものが五つありますが、非常にクリアカットに二種類に分かれているんじゃないかという気がします。一つは、大きく言うと観測・実験研究をやっておられるセンターで、そこでは大きな人数を抱えておられて、非常に高い論文が出るとおっしゃってありました。一方で、水資源研究センターや巨大災害研究センターのように、わりに研究センター的な研究センターがあります。この二種類のセンターのうち前者の取り扱いがこれから非常に問題になるんじゃないでしょうか。特に観測・実験などとおっしゃって、それぞれは非常に面白いんですけども、日本全体から考えると、単発的な観測があちこちで行われているだけではないかという批判など、長い目で見ると非常に大きな問題を抱えておられるんじゃないかと思うのですがいかがでしょうか。

池淵：ただいまの件につきましては、できたらセンターからご発言ください。

田中（地震予知研究センター）：地震予知研究センターの田中でございます。観測が主目的でございますが、私どもの地震予知研究センターは西南日本と言いますか、西のほうの観測をカバーするという意味で

非常に重要な位置を占めていると思います。片山先生がお勤めの防災科学技術研究所でもネットワークをお持ちでございますけれども、そして気象庁、東京大学地震研究所など、地震予知関係に関しましてはたくさん観測がなされておりますが、特に関東と違ひまして関西の場合、割合に観測網が手薄でございます。そういう意味で、全国的な立場から見ましても、私たちの観測網は非常に重要な位置を占めております。また、ご承知のように、活断層、特に関西方面では、特徴的な横ずれ活断層が卓越しております。そういう断層に関する観測・研究というのも、やはり非常に重要な位置を占めているわけで、地震予知はローカリティがかなり強い分野でございますから、全国的な観点から見ましても、また分担というような観点からも、調和のとれた観測をしていると思っております。

池淵：災害観測実験センターの関口さん、片山先生のご質問の主旨を踏まえてお願いします。

関口（災害観測実験センター）：ご指摘の点でございますけれども、私どもセンターは、観測と実験が二本の柱でございます。観測はご指摘のとおり、隔地観測と申していますが、特徴のある地域に、立地としては非常にすばらしいところで観測を実施しています。災害研究を進めるには、地域性が非常に重要です。ただ、地域だけに留まっておりますと、得られた成果を一般化できないということもございます。いま観測と実験と申しましたけれども、実は数値解析も非常に進んでおります。ただし数値解析では、いろいろなモデル化が行われますし、また観測的な係数もございまして、いわゆるグランドツールと言いますか、現地での観測データを同化する形で、いま急速に伸びております数値解析システムの中に現地観測データを取り込んで、予知、予報の精度を上げていくということも視野に入れて研究しております。そのような地域研究と、普遍的な数値解析研究というのは、相補完的、縦糸と横糸の関係にあるのではないかと考えております。

片山：いま資料を見せていただくと、その種の観測・実験とか、調査、予知研究、地震活動、火山活動などの研究に携わる助手以上のスタッフが、この研究所のほぼ半分ぐらいを占めているようです。観測研究を重視するという事は、この割合をほぼ保ちながら防災研究所は将来ともやっていかれるのですか。

池淵：これは私には答えきれません。、所長、前所長、前々所長から、このあたりをご発言いただければありがたいと思います。

田中：地震予知研究センターの立場から申し上げます。観測所にいま人がいますし、また観測体制ということもございまして、現在の状況がずっと続けてゆけるとは考えておりません。また先生もご承知のように、新しい地震予知観測研究を目指してという建議に基づいて、もっと基礎的な研究を重視してゆく方向にございますから、多分これまでのような観測所を中心としたような形から、もっと違った研究テーマへ移っていただろうと考えております。それから、技官等につきましても、これはご承知のように定員削減等のこともありますし、また防災研全体の観点もございまして、現在私たちが特に関係深く技術援助してもらっている技官の方々に、現在と同じような形で研究支援をしていただけるとは思っておりません。やはり防災研全体としての技術支援というウエイトが大きくなってゆくと思っております。そういう意味も踏まえれば、観測そのものもかなり変わってゆくだらうととらえております。

浅井（外部評価委員）：二、三の質問と、あるいはコメントということになるかもしれませんが、お伺いしたいと思います。まず討議の進め方ですが、これから私はいくつか質問あるいはコメントします。またあの方とも同様の質問があるかと思っておりますので、一つ一つクエスチョン・アンド・アンサーという形を採るのか、ある程度評価委員の方々のご意見あるいはご質問を聞いたうえで、まとめて質疑応答するのか、

そのあたりはどうかと思います。私は後者のほうがよいかなという気もいたします。

池淵：たいへんありがたいご提言をいただきました。それでは先生のご示唆に従って質疑応答を進めてゆきたいと思います。

浅井（外部評価委員）：それではいくつかの質問とコメントを申しあげます。まず第一は、先ほどの片山先生の質問とも関連するのですが、京大の防災研は、創設以来50年間、その内容の充実とともに組織を改編され、わが国における災害科学に対する先進的なリーダーとして、たいへん活躍されてきた点を大いに評価したいと思います。最近の組織改編、特に全国大学の共同利用化に伴って、かなり思い切った組織改編をなさっておりますが、その一つが、研究部門の大部門化、それから研究センターというものを創設されて、五大部門、五研究センターという組織で進めてゆこうというお考えです。確かに一見して、あるいは研究所の管理という観点から見れば、このような五つの大部門と五つの研究センターという組織は非常にスッキリしているように思いますが、実際に研究を推進してゆくときに、研究部門とセンターとの関係を一体どのようにお考えでしょうか。かなり内容的に重なり合うところも多いと思いますので、研究を効果的にやってゆくうえで、部門とセンターとの関係が一体どのようになってゆくのかというところが少し心配です。学部とは違って研究所の場合には、部門間あるいはセンター間のフレキシビリティというものをいかに維持するかという点がたいへん重要ではないかと思います。具体的にどういう問題がこれまでに出てきて、それに対してどう対応をされたのかということ、少し具体的に聞きたいと思います。

それからもう一つ、人事に関する問題です。日本の大学の閉鎖性ということ海外からよく言われます。ある大学のスタッフが、その大学の出身者によってほとんど占められているというようなことを例にあげて、日本の大学の閉鎖性がよく言われるわけです。私は、出身大学の人によってどの程度占められているかということだけで、このように判断するのは早計だとは思いますが、一つの指標にはなると思います。これを拝見しますと、教授、助教授の9割方は京大の出身者であるということですが、やはり、少し多すぎるのではないかという気がいたします。ところが、最近10年の教授、助教授の比率を見てみますと、7割ぐらいになっているんですね。助教授の若いところでは、外部から人が入ってきている。これは防災研として、研究の活性化のためには人の流動性がたいへん大事であるという認識にたつて、かなり努力されているのではないかと理解しています。そういう人事の問題を今後ともどのようにお考えなのかをお聞きしたいと思います。

それからもう一つ、防災研究所では災害を軽減し防止することが究極の目標になるわけですが、災害そのものの性格が近年かなり変わりつつあることです。元来自然災害ということで、災害を引き起こす原因が自然現象であったわけで、もちろんそれが一番基本にあるとは思いますが、最近、人間活動への影響も災害にかかわるもう一つの重要なポイントになってきているわけです。これは一般的に言いますと、いわゆる防災科学に対して環境科学という分野で、主として研究がなされているわけですが、防災研究所としてこのような境界領域的な分野に対して、どこまで切り込んでゆこうとされるのかということについてのお考えをうかがいたいと思います。

ついでにもう一つうかがっておきたいのは、教育の問題でございます。研究後継者、それだけではないのですが、広く人材の育成ということについて、大学附置の研究所というのはたいへん微妙な立場に置かれております。最近いくつかの拠点大学においては大学院重点化が行われておまして、各学部が大学院のほうに本拠を置くということになりつつあるわけです。部局のほうも研究に重点を置くようになってま

いりますと、これまでの大学附置の研究所と大学院重点化された部局との関係がどのように変わり、附置研究所として、特に広く研究だけではなくて教育も含めて、どのように振る舞っていけばよいのかが、難しい問題になってくるかと思えます。資料を拝見いたしますと、教授が30名、助教授が30名、大体60、70名ぐらいが教官ですね。助手も入れれば100名ぐらいになる。これは大研究所と言ってよいかと思うのですが、これぐらいの規模の研究所は、たとえば防災科学というような一つの研究科にするにはちょっと小さいけれども、一つの独立専攻ぐらいのものは考えていいような、そんな規模ではないかと思うんですね。ただ、防災科学が一つの学問体系として成り立ち得るのかどうかということ、これは私自身まだよくわからない点ではありますけれども、そういう大学院の教育にどのように力を入れようとされているのか。現状を見ますと、大学院の学生は少ないように思うんですね。分野によってはかなり大学院の学生教育にあたっておられる部門もあるようですけれども、全体としては少ないのではないかなという気がいたします。このあたりの大学院教育に対して、防災研はどのように今後対応してゆくのかということについてのお考えをうかがいたい。

もう一つ付け加えさせていただきますと、研究所の場合、プロジェクトとして研究を進めてゆくこともありますが、もう一つ、やはり大学、特に基礎研究を重視した大学の研究所であるという意味では、個人研究と言いますか、そういうものもたいへん重要だと思えます。よく言われるのに、プロジェクトというような言わばインポートな研究に対しては金が入るけれども、個人的な研究、これは熱は入るけれども金は入らないというジレンマがあります。プロジェクト研究と個人研究をどのようにバランスさせてゆくのかについても、また後ほどおうかがいしたいと思っております。

池淵：ありがとうございました。それでは、先ほどご提案のあった進め方に従いまして、藤吉様からもお願いしたいと思います。

藤吉（外部評価委員）：私は皆さんとかなり立場が違っていて、研究者でないということから、社会への還元とか、社会がどう評価しているかという、そういう次元に絞ってお話しさせていただきたいと思えます。この自己点検の評価報告書を可能な限り読ませていただきましたが、防災研究所としてのトータルな評価というパートがないんじゃないかなと思うんですね。はじめにというところに、あるいは所長の冒頭のごあいさつにもありましたように、設立の目的というのがあって、それが最近さらに拡大的に変更されたというお話はよいのですが、その目的に届いたかということが報告書には書かれていません。個別の研究分野ごとのテーマが、何をやり、何をやって、達成感がこの程度だという報告はありますが、それをトータルとして見た場合に、研究所の設立の目的にどれだけ応えているだろうかという、トータルな自己評価があっただけじゃないかと感じました。それはなぜかという、外から見ていると、そこにたくさんの方々がいらっしゃり、いろいろな研究をしておられるという、それだけでは、 $1 + 1 = 1$ という、それを幾つ足しても1を超えないというように見えます。やはり10人集まれば10になり、あるいは100になるという、そんな意味で、研究所トータルとして設立の目的に対してどこまで達成感があるのでしょうか。そういうことを知るためには、例えばこの一、二年で何をやったかというのではとても計れない、ずっと前に知り得たことが今こういうところで役に立っていますよと、おそらくそういう数え方をしたらいっぱいあると思えます。防災という目的のために、皆さんあるいは皆さんの先輩が研究されたことが、いま実際の社会でこんなふうに関わっている、総合的に外から見ているとそういうものがまさに業績だと思えます。先ほどのご報告の中では、GPSの研究が国土地理院の業務になったというようなお話がその

一つかなと思います。おそらくそういうものがいっぱいあると思いますが、社会に評価してもらうためにはそういうのも必要でしょう。それは、個別の研究者の研究報告ではなくて、研究所としてのトータルな報告の中にあってもいいんじゃないかなと感じました。

それからもう一つ、私どもマスメディアという世界で皆さんとの接点となりますと、非常に個別具体的なケースで研究の一環を私どもにご紹介させていただくとか、コメントをいただくというような形で、テレビに出させていただくとか、あるいは皆さんの研究が元になって番組になるというようなことがあるかと思います。そういうものもやはり業績だと思うのですが、テレビに何回出ましたとかを書くのが恥ずかしいとか、論文は何本書きましたというのは業績の計り方としてありますが、確かに一人一人としてはやりにくいことかもしれません。しかし研究所としては、この研究所の研究が元になってこういう番組ができたとか、そういうのも一つの業績、あるいは社会に対する還元の情報としてあってもいいのかなと思っています。長くなりますので、これで終わります。

池淵：どうもありがとうございました。それでは道上先生、よろしくお願いします。

道上（外部評価委員）：私は、実は昭和53年までここにお世話になりまして、懐かしかったので研究所をずっと一巡りしてきましたけれど、ずいぶんいろいろなものができて非常に頼もしく思いました。ここを出まして21年目ですか、その間皆さん方がやってこられたことをお聞きして、私としてはいろいろなことがいま新しく進みつつあるなという印象を持ちました。私も幾つかの質問を簡単に申し上げます。まず、先ほど浅井先生から人事の問題がございましたが、京大の卒業生が多いとか少ないとか、いろいろな事情で多い少ないということがあるかと思っています。しかしながら、要するに流動性が問題だと思うんですね。たとえば、よそに出てこっちに帰ってきたとか、そういうような評価もされたら、また違ってくるはずですので、そのあたりのデータを出していただきたい。

二番目は、先ほどから部門とかセンターのお話でしたが、部門長、センター長の果たす役割、これと所長との関係ですね。どういう形で運営されているのか、あるいは学内規則をどういうふうに行っておられるのか、その辺りをぜひ教えていただきたい。

それから次は定削の問題ですが、事務官とか一般職とかあるいは技官の数が非常に減ってきています。それぞれの部門でたいへんなことだと思いますが、こういう方々のいわゆるサポーターシステム、例えば研修とか、そういうものにどのように取り組んでおられるのか教えていただきたい。特に、この表の事務官と一般職の関係、わかりにくいんですが、事務官はどんどん増えていって、一般職は非常に減っている。どういう理由でこうなっているのか、ある程度は想像が付きませんが、このへんの考え方ですね。ひょっとすればうまくゆくのかゆかないのか、よくわかりませんのでまた教えていただきたい。

それから、具体的な研究テーマ、あるいは部門活動については、先ほどいろいろお話を聞きました。それぞれがいろいろやっておられるんですが、たとえば高橋先生がおっしゃられる水災害研究部門、ずっといろいろやられて、防災とか減災とか、そういうことに貢献されてきたんですが、それは非常に高く評価できるんですけども、次の新しい課題、これから10年後、20年後、これをどのような見方でやるのか。現在まではわかるんですが、次の課題があまり見えてこなかったのが多いような気がしました。一番よく見えたのは、河田先生の巨大災害で、声が大きくて説明が上手だったのでしょいか、割合わかりやすかったんですが。次の課題をどのようにしてゆくか、ここはなかなか難しい問題ですが、そこに災害科学の夢があると思うんですね。そのあたりのプレゼンテーションが若干不足気味であったと思いますので、

また機会があったら教えてください。

最後になります、先ほど藤吉先生がおっしゃられましたように、防災研究所としての姿を外部に対して出す必要があるかと思えます。ここは研究所でございますから、研究で売り出してゆかなければならぬですね。教育もありますけれども、これはもう十分というわけにはゆかない。そうなりますと、所長のもとに、たとえば広報部とか、あるいは広報担当とかをきちんと置いて、そして情報を出してゆくことが必要になる。もちろん個々で、たとえば河田先生が阪神災害のときにやられる、これはいいんですけども、全体としてどのように情報を出してゆくか、そのシステムですね。そういうものをどういう形で考えられているのか、あるのかないのか、できればお聞かせ願いたい。以上でございます。

池淵：ありがとうございます。それでは、佐々木先生、お願いいたします。

佐々木（外部評価委員）：今回の外部評価では、国際化を強調されてると感じました。それで随分いろいろなことをここ二、三年で始められています、これは将来ますます盛んになると思うんですね。それからもう一つ、社会への還元ということですね。これもいろんな形で、もう随分皆さんなされておられて、藤吉さんが先ほどお話しになった、テレビへも参加してくださいというようなことも、僕は当然将来あり得ると思います。、ただ心配になるのは、教授の方が平成8年で30何人にかかなり増えましたですね。ところが道上先生も指摘されましたし、また片山先生も指摘されましたけど、人的なサポートのスタッフが減っているんじゃないかと。そうするとしわ寄せが、元々研究をやっていたきたい優秀な先生方にかけてきて、教授、助教授の方々が、研究するどころじゃなくなるのではないかと。例えば、国際問題で何とかしよう、外国から学生さん、先生が来られる。そのお世話でかなり使われるのじゃないか。そういう実際面の雑用ですよ、それが俄然増えているんじゃないかと。そういうことがもしありましたら、皆さん、本音をお伺いしたいというような感じがします。これはアメリカでも随分大きな問題で、州の小さい大学でもそれを解決するのに、やはりそれなりの国際部とか国際情報センターとか、それを世話する人的なサポートをもっています。

それから二番目は予算面で、これは先ほども道上先生が、お話しなさいましたけど、僕もこの話をお伺いしていて、今まではこうだったということはわかりました。ところが皆さんおっしゃらなかったのじゃないかと思うのは、これからどうするんだということですね。もしも大きなプロジェクトで、大きな予算をお考えでしたら、過去はこうただだけじゃなくて、将来がこうあるべきだということが、自己評価の中にあって欲しいということですね、予算を含めた上でお話しなされた方がかえってよしいんじゃないでしょうか。こういう将来の目的のためにはこの程度のことがないとできませんよという、“strategic planing”と言いますが、そういう戦略的なプランニングも必要で、我々アメリカではやっているところです。

最後に、実はどなたもおっしゃいませんでしたけども、民間ですね。これは禁句かもしれませんが、日本ではまだいろんなしがらみがありまして、法律もそこまでなっていないと思いますが。例えばMITも民間との協力による研究費がかなりあります。先ほどもどなたからか、ドイツでもそういうことがあるということをお聞きしました。これからの方針として、政府予算がだんだん減ってくるとなると、どうしても予算源としては民間しかない。そこをうまく何とかしなくちゃいけないんじゃないかということで、それに対する大学側から見た観点があるんじゃないかろうかと思えます。、大きなところと言いますとこれぐらいですけども、今後また話をおうかがいした上で、何か出てくるかもしれません。以上でございます。

池淵：どうもありがとうございました。外部評価の先生方から、共通的なもの、個別に答えなければなら

ないものなど、幾つか出てまいりました。今回、外部評価の先生方に資料として提出させていただいたものが、平成8年度改組後の、平成8、9年度における防災研究所の活動の実績と言いますか、そういったものに焦点を絞った内容になってしまっていることは否めません。これは自己点検評価委員会として、お詫び申しあげなければなりません。防災研究所では、平成5年にも、このような形までにはなっておりませんが、それまでのいろいろな活動、あるいはその貢献度について報告書を出しております。継続的な研究所の動き、あるいは発展、問題点なども踏まえながら、この報告書を作成すればよかったです。短期間の作業で内容が限られてしまったことに対しては、反省せざるを得ないと感じております。防災研究所全体、歴史的な背景、今までの活動実績、空間的な広がり、国内・海外問題などをトータルとして集約したまとめ方になりきれてないということをご指摘の通りです。今回そのような出し方ができなかったことに対しては、今後何らかの形で回答してゆくように努めたいと思います。

いまご指摘のあった中の幾つかには、日頃いろいろ考えていたり回答できるものもございまして、そのあたりにつきましては、フロアから回答させていただくようにしたいと思っております。まず、所長の方からお答えいただく内容があらうかと思っております。部門長・センター長と所長との関係とか、それから大きなテーマとしての人的支援環境、こういった項目について、所長として、防災研究所全体としての取り組みなり今後の視点を踏まえて、ご回答いただけませんか。

今本：決して逃げるわけではないのですが、1時から始めまして大分時間が経ちましたので、一つ提案ですが、ここで15分ぐらい休憩していただいて、それから答えてゆくようにしてはどうでしょうか。

池淵：我々サイドにも少し回答の準備時間をいただくということで、それでは20分間休憩させていただきます。

(休 憩)

池淵：それでは後半を始めたいと思います。外部評価の先生方から、問題点などを含め幾つかご指摘いただきました。20分間の休憩の間に、十分回答できるものがすべて用意されたわけではございませんが、一応、我々の答えを紹介させていただきたいと存じます。また、時間の関係でプレゼンテーションしきれなかったところを鋭く突かれた部分もございまして、そのあたりも含めて回答させていただきたいと思っております。まず、所長の方から、共通的なもの個別的なものを含めて、外部評価の先生方からいただいたご質問等につきまして、ご回答いただければと思います。よろしくお願いいたします。

今本：各先生から非常に貴重なご意見、あるいは私どもにとりまして厳しいご意見、ご質問が返ってきました。私が答えられるところ、あるいは私以外が答えた方がよいというところもあります。先ほどの質問のうち幾つかについて、まず私の方から答えさせていただきたいと思っております。その後、フロアの他の先生方からも、担当領域から見たご意見をお話をさせていただきます。

まず最初に、片山先生からのご意見のありました、観測所との関係ということについて、少しお話させていただきたいと思っております。京都大学は、伝統的に現場主義をとっておりまして、現地でのいろいろな観測実験、これは理系に限らず人文系、社会科学系の方でも、非常に重点を置いております。私どもがやっております観測にはいろいろな種類がありまして、例えば火山とか地震の関係では、これはもう固定点で長期に続けるということが必須です。またそれ以外の、大瀧の波浪観測所だとか、あるいは穂高の砂防観

測所、あるいは潮岬、こういったところは、別にそこでなくてもよいのですが、現地で自然を測っていると、自然が語りかけてくれるいろいろなものが得られ、私どもの研究にプラスしているところは多いわけです。ただ問題は、そこに教官が非常に長年滞在しておりますと、自分自身は一生懸命やっているつもりでも、案外そうでもないところもでてまいります。やはり3年とか5年ある程度の年月を限って場所を変えてゆく、あるいは現地から防災研究所の方に戻ってきて、いろいろ研究する。そういうやり方を考えてゆかなければならないと思っております。もちろん現在でも、一年中ずっとそこにいるのではなく、この防災研究所との間を行き来しておりますので、ある程度はいけているかとも思いますが、それでもその種の弊害がまったくないとは言い切れません。

人事のお話が浅井先生からも、また道上先生からもありました。確かに京都大学出身者多いわけですが、これは私どもも意識しております、できるだけ広く人材を求めるべく努力しております。ただ改組以前の人事は、中で選考委員を決めて、中の人間だけで決めていたところがあります。しかし改組以後は、少なくとも教授と助教授については、公募する、また助手についてもできるだけ公募する、また教授及び助教授の選考にあたっては必ず所外と学外の先生を入れるというように、できるだけ広く人材を求める努力をしております。また学部の卒業だけで見ますと、一見京都大学が多いように見えますが、例えば、京都大学を卒業して京都大学の教官になっても、そのままずっと上がってゆくんじゃなく、できるだけいろんな大学を経験した人、もし同じ能力程度だったら、そちら側を優先するというようなことも配慮しております。流動性という観点から見ますと、少なくとも最近では、京大だけしか知らないという方は減りつつあります。今後とも、こういう人事を続けていきたいと思っております。防災研究所は、この2月1日に、アメリカ国籍で、日本人じゃない教授を採用しました。年齢も40そこそこという、非常に若く、防災研究所にこれから大きなインパクトを与えてくれると期待しているのですが、京都大学の中でも、また全国的にもかなり珍しい人事です。残念ながら、女性の教官はまだおりません。ただ例えば外国の先生を探ろうとしますと、制度上と言いますか、手続き上、非常に煩わしいことがあります。例えば年金との関係で見ますと、日本では20年以上勤めないとは駄目だと、そうすると定年まで19年の人はどうなるのかと、これまでやってきた社会保障が全部御破算になってしまう。そういう日本自身の国際性を欠いた面、それがネックとなって難しいところもあります。ただこれは、今後改善されることを期待しまして、防災研究所としてもできるだけ広く人材を集め、共同利用研究所になったことを機会に、実際の共同研究で実をあげることで、そういう批判に答えてゆきたいと考えてます。

浅井先生から、もっと環境を取り込まねばならないというお話がありました。確かに私どももそれには気がついておりまして、災害と環境は、裏腹と言いますか、隣り合わせの問題であります。よい環境下では災害に強いと言いますか、そういう側面もありますので、単に物理的な現象のみならず、生態、あるいは社会科学、そういった面は大いに取り入れてゆきたいと思っております。どのように取り入れるかは難しい問題ですが、少なくとも当初は客員部門とか、そういったところを大いに活用いたしまして、ゆくゆくは防災研究所の中にもそういう分野を取り入れたいと考えてます。

藤吉先生からマスメディアへの問題が指摘されましたが、防災研究所は、これまで結構マスメディアには協力的で、もう随分昔になりますが、市民大学講座で、災害の科学とか、あるいは最近では人間大学講座といったものにも出ておりますし、また阪神・淡路大震災とか、そういう時にもできるだけ協力をして、災害現象が社会に理解されるよう努力しております。マスコミにもあまり出ないじゃないかという批判も

ありますが、実はいろいろな意味で新聞等に載った場合には、事務部で目につく限りそのスクラップを貯めております。それを見ておると、結構いろいろな方がいろんな分野で活躍していることが分かりましたが、それを自己点検に入れるということには気がつきませんでした。どういう形で取り入れたらいいのか考えさせていただきたいと存じます。

また同じく藤吉先生から社会への還元というご指摘がありましたが、私どもは藤吉先生にも一度お出でいただきました、公開講座を年に一回開催しております。その他、宇治キャンパスの市民への公開ということで、京都大学百周年の折りに大学開放というものを試みました。それを一度で終わらせるのではなく、毎年続けようということで、宇治地区は年に一度、市民の方々による研究所見学を実施しております。これを今後とも、研究への阻害にならない程度に充実してゆかなければならないかと思えます。

道上先生から、部門長、センター長の果たす役割というご質問がありました。現在、センター長は正規の職名でありまして、交代、継続を含め二年毎の任期制をとっております。それに対しまして、部門長は、各グループに分けました部門の中で適宜お選びいただきまして、これは順番で交代される場所もあれば、そうでない場所もございます。部門長の方は正規の職名ではありませんので、管理職手当はつきませんが、センター長は確かつくと思えます。そういう点で、ちょっと違うところもあります。ただ、防災研究所を運営してゆく上で、いろいろと皆様方にご意見をおうかがいせねばならないことも生じます。その時、すべての方に集まっていただくわけにはゆきませんので、毎月、部門長・センター長会議を教授会の一週間前に開きまして、予めそこでいろいろ議論をしたり、教授会の準備事項で欠けてるところがあればご注意いただく、あるいはいろいろ加えたりして、文字通り所長と一体となって防災研究所を運営するようにしております。

できるだけ他の先生方にも答えていただきたいと思いますので、私からはもう一件、佐々木先生から、民間との共同研究をもっと推進したらどうかというご指摘がありました。これはおっしゃる通りで、例えば宇治川水理実験所では、先ほど関口先生からのご紹介にもありましたように、建設省がつくる道路が宇治川水理実験所の敷地にかかるということから、補償工事がありました。それによりまして、文部省にお願いしてできることと比べますと、一オーダー高いぐらいの補償をいただき、これまで屋外にありました実験装置を全部屋内に収容するなどの整備を行い、平成10年11月26日に竣工いたしました。今後はこのような施設も利用したりしてやっていきたいと思えます。

また民間との共同研究という意味で言いますと、はっきりと目に見えた形ではないかも知れませんが、受託研究とか奨学寄附金という形で、学外からのお金が入ってきています。これが年間防災研究所全体で大体7,000万円ぐらい、1億円をちょっと切る程度のお金です。名目上奨学寄附金という形をとっているにしても、何らかの社会貢献があるから、外部からお金が入ってくるんじゃないでしょうか。何もしないのにくれるほど世の中甘くありません。

それから同じく佐々木先生からお話のありました、将来のビッグプロジェクトですね。これは非常に大事な問題で、予算も算定して、こういうものを例えば5年計画で、10年計画でやってゆくという、まさにおっしゃる通りで、できるだけそういうプロジェクトを組みつつ、防災研究所の発展を図ってゆきたいと考えております。

池淵：所長のお答えの他に、特に大学院教育、大学院の重点化、浅井先生の方からございました、大学の附置研究所の立場を今後どのような形で鮮明化してゆくか、そういったことも含めて、独立研究科等の議

論も縷々いたしております。また自然災害だけではなく、境界領域へのチャレンジや進出をこれからどう描いてゆくかについても議論しております。もっと表に出せばよかったのですが、先生方に見ていただいております資料の一番最後に、防災研究所の将来計画検討委員会の中の長期ビジョン研究部会が作りました、長期ビジョン提言書を添付してございます。外部評価の先生方からのご指摘について、幾分答えられる内容がその中にあるかと思っておりますので、岡田先生から簡単にご説明いただきたいと思います。

岡田（総合防災研究部門）：防災研究所の将来計画検討委員会の下に、長期ビジョン研究部会というのが設けられまして、そこで私が主査をさせていただき形で少し取りまとめたものが、自己点検評価報告書の271ページから280ページにかけて記されております。これを簡単に説明させていただきます。この前の改組が終わった時点で、終わった時が次の始まりだという理解のもと、さらに次の未来に向けてなにを構想するかを考えようというアイデアです。研究所のあるべき姿とか、それに向けてのストラテジーを考えなきゃならないということで、現状にこだわらない自由闊達な発想で、すぐにできるかできないかということを外してでも、未来を積極的に構想しようと考えた次第です。大体2025年ぐらい、2000年に入ってから四半世紀になりますが、これはいろんな意味で、日本がある種の飽和期を迎える時代で、このあたりを見すえて未来を構想しようということでやってきました。

271ページの右の方に示します三つの柱は、先ほどからもお話に出ています、REC、ResearchとEducationと、それから社会的な貢献というCollaboration、Contributionです。キーワードとして、みずみずしさとメリハリの効いた研究ライフサイクルの保持、総合性とプログラム性を高めた21世紀型防災教育体制づくり、それから社会に開かれた見える研究所を掲げています。このようなキーワードに至るにあたりましては、いろいろなアイデアが出てまいりまして、それを最後に集約した形で、こういう言葉になってるわけで、決して言葉遊びではありません。

272ページ以降にその内容が詳しく説明されていますが、ここでは特に、2025年という少しロングスパンから見たとき、すぐにやるべきことと、中期的にやるべきこと、さらにもう少し先にやるべきことという、フェイズ1、フェイズ2、フェイズ3ぐらいの考え方があろうということ、実はここには、その中のフェイズ1として、まずやるべきことが書かれております。共同利用ということで外に開かれた形になるわけですが、先ほどご心配いただいた部分もごございますように、我々が研究者としてきちんとその使命を果たしながら、社会とのリンケージをどうつくってゆくのかなど、いろいろな形でメリハリが必要になってきます。ここでは、各種所内委員会をどう簡素化し、必要な部分と必要でない部分をどう考えてゆけばよいのかを、データに基づいて記してございます。

それから274ページには、日本にはこういう制度は厳密にはありませんが、ある種のサバティカル制度と、特に若い方がある時期まとまった時間外国に出てゆくことを、我々全体でシステムティックに考えていったらどうかと、またそういうことが可能なかどうかを書いています。

275ページには、先ほどお話に出ました教育の問題を記しております。確かに防災研究所という研究所において、しかも防災に関わる場合に、教育というのも非常に難しい部分と工夫が必要ですが、我々としては、これも一つの大きなディメンジョンとして考えてゆくべきだと思います。275ページには、総合防災学を確立してゆく上で、公務員職の中に防災職とかそういうものができてゆかねばならないのではないかと書いてございます。そして、総合防災システム研究科、これは仮称ですが、こういうものを構想してゆくべきではないかと考えております。ただこの独立研究科、あるいは独立専攻の仕組みについては、

別のところでも議論があって、いろいろな代替案が出ております。ですからこれはあくまで一つの可能性として構想しておくべき話です。

それから275ページには、それなら教育プログラムもステップ1として今から構想しておくべきではないか、さらに構想だけではなく、それを実現するための試みをも始めるべきだということを記してございます。276ページの図は、その場合のプログラムには、エンジニアリング、マネージメント、サイエンスという三つのディメンジョンが必要だという前提で書かれたものです。また276ページには、今からシャドーカリキュラムを用意しようということで、こういうことならすぐにもできそうだと、あるいは5年ぐらいかければこういうものが用意できるのではないかなど、いろいろ挙げております。ちなみに今大学全体で、特に大学に入ったばかりの学生を対象に、全学部の共通科目をいろいろ提供せよという要請がございます。そういう環境のなかで、我々がここで提案しているものも採用されるようになってきております。また277ページでは、社会に開かれた見える研究所であるためには、社会とのインターフェイスをもって情報のチャンネルングをきちんとやる必要があるだということを述べております。また、特に国際的な使命に重点を置いて、我々がなすべきことについて幾つか整理をしてございます。

ここでご紹介しました内容は、全くの試み、一種のブレインストーミングで、オーソライズされたものではございませんが、未来をこういう形で構想しつつ、いろいろなディベートを重ねている、その一つの素材であると申し上げたいと思います。

池淵：今、お話しがございましたように、アクションプログラムとして具体的に検討しているところ、まだ少し時間がかかるやに思うところ、そういったものが混在しておりますけれども、いろいろな視点を十分認識した取り組みを心がけてゆこうと考えております。次に、センターと部門との関係について、少しクリアに説明してもらえないかというお話もございましたので、亀田先生、少しこのあたりの説明をお願いできますでしょうか。

亀田（総合防災研究部門）：先ほど萩原部門長から総合防災研究部門の説明がございましたが、萩原先生は2年前に着任されたこともありますので、私から、改組のプロセス、どういう経緯によってどう構想されたかを含めて、池淵委員長から提起のありました問題についてお答えしたいと思います。先ほどのご質問の中には、大部門であることの意義ということも含まれていたのではないかと理解しております。また部門とセンターとの関係はどうかということであろうと思います。

他の部門、センターまですべて言及することができませんので、内容もある程度限られますが、ただ総合防災研究部門というのは、ある意味では今回の改組の一つの象徴的な役割を担っていると考えております。と申しますのは、5大部門のなかで、総合防災以外の4部門はすべて地震、地盤、気象、水というように、ハザードの要因がすべて非常に明らかになっております。それに対して総合防災は、そういうことではないわけで、じゃあ何をやるかということになるわけです。これまで個別に、ハザード別に研究が行われて来た災害研究、それそのものは今後とももちろん重要であるわけですが、それを今後の都市化社会の中でどのようにインテグレートしていくかということにも研究を踏み出す必要があるということで、この総合防災研究部門が生まれたと考えております。これは私の理解ですが、最後に報告がありました巨大災害研究センターも同じような役割を担っているのではないかと理解しております。そういう意味で、この二つの部門・センターを比較しながら少しコメントさせていただきたいと思います。

まず、総合防災において非常に重要なことは、繰り返さないように気をつけながらお話しいたしますが、

やはりインテグレーションです。ここのスタッフは工学の出ではありますが、工学と言っても非常に幅が広いわけで、一つは地震工学のようなハードな領域と、それからもう一つは計画論を中心とするソフトな部門、これをどのように融合するかが総合化の一つのキーであるという理解をもって、研究を進めております。いろいろなことを議論しておりますが、大事なことは大部門になったけれども、実は小部門の集まりであるということにならないようにすることであろうということです。月に一回、必ず実質的な研究内容の討論を含む部門会議を開くこと、それから学生全員が発表して、お互いに聞き合うようなセミナーを必ず毎年やることなどを運営の基本方針としています。そういった形は突飛ではありませんが、こういうことを確実に繰り返してゆく中から、やはり新しい研究テーマが育ってきていると、我々は認識しております。

例えばハードな部分では、構造物の耐震診断技術の検討が行われております。そういうことと絡んで、一方では耐震診断が社会的に受け入れられるような経済的な課題、あるいは政策分析モデルの研究ということも具体的に始められておまして、こういうリンクは大部門にしたことによる顕著な効果ではないかと我々自身感じております。また、阪神淡路大震災の中で、災害情報課題が提起されたわけですがけれども、実はそれは災害時だけの問題ではなくて、日常的にどのような情報システムを持っているかということが、災害時にもものを言います。いわゆる長期的な意味でのリスクマネジメントが重要であるというような視点も討論の中から育ってきております。そういう意味で我々は、総合的な都市診断や、災害に強い都市づくりのためにどのように都市の新陳代謝を図ってゆくかというようなことを重点に置いて、そのためのいろいろな方法論を生み出してゆくための基礎研究を行っております。

これに対して、ここから先は私の解釈ですから、違っていましたら河田先生からまた訂正していただきたいのですが、巨大災害研究センターの方は先ほども強調されましたように、巨大災害という非常にクリアな目的を設定して、そこに至る社会的な総合力をどのように高めていくかということに特化した形で、具体的な課題に取り組んでおられると考えております。そこでも、工学と社会科学のスタッフが、その知恵をどのようにインテグレイドしてゆくかというところに、総合性をめざす鍵があると思います。インテグレーションという意味では共通ですけれども、今申しましたような意味で、やはり部門は基礎研究の場、センターは一つの明確なプロジェクトを掲げた研究の場であるというように理解しております。そのことは時間軸に対しても言え、これは明確に違うわけではあませんが、総合防災はどちらかと言えば長期的な課題をどのように着実に仕上げてゆくかを主眼とし、一方巨大災害研究センターは災害緊急時にポイントを絞って研究されているというようなところもあります。お互いに相談してそう決めたわけではないのですが、議論しながら進めていって自然にこのような形になってきていると考えております。

ご質問の中に、部門とセンターの人的な交流ということがございました。巨大災害から総合防災への人の異動も、実は昨年行いまして、人的交流も現実にはやっておりますが、ただこれはあまりシステムティックな形にはなっておりません。これはこの二つのセンターと部門だけの問題ではなくて、おそらく防災研究所全体の問題でありまして、所内での人事の流動転化を促すメカニズムは、今後とも十分議論されるべきではないかと、私自身感じている次第でございます。

池淵：センターと部門の関係について、総合防災と巨大災害研究センターを例として説明させていただきました。次に人的支援環境について、定員削減等も含めてでございますが、防災研究所には先ほどお話がありましたように、多くの技官の方もおられまして、技術室というものも設けております。住友先生、技

術室につきまして簡単にご説明いたします。

住友（地震予知研究センター）：私、技術室の顧問をしておりますので、先ほど、道上先生、佐々木先生からご指摘のあった支援体制の中で、技術の部分についてのみ、その現状と抱える問題点を説明させていただきます。共同利用研になった折り、技術室というのができまして、技官の一体化がはかられました。一方で、それぞれの技官の人たちが、部門だとか、前のセンターとかで持っていた固有の仕事がございます。それらと、共同利用になったことによる仕事の兼ね合いがなかなか難しいということが一つあります。

それからもう一つは、ご指摘の通り、定員削減ということもあって、人数が減る一方であります。今後とも減る方向にあるわけで、それを何とか食い止めなければならないということですが、そのためには技術室をレベルアップしないといけないということで、いま技官の人たちが努力をしております。例えば突発災害が起こった時に、遠隔地へ応援に行き一緒に仕事するというようなことも、これからやらなければなりません。また内部ですでに一部実行しておりますけれども、メール関係の、いわゆる情報関係のコントロールと言いますか、サーバーの役割をすることについても、現在は事務室関係のものを一切技術室でやっております。このようなことを今後も発展的に続けてゆくためには、その種のレベルアップが必要と考え、技術研修を年に1回行っております。例えば、桜島の火山観測所に全員がまいりましてGPSとか水準測量というトレーニングをやったり、あるいは平素やっていることをプレゼンテーションする、そんなことをしながら互いのレベルアップをはかっております。また技術室報告というものを、これは月に一度ですが、現在80号まで出しております。これは、技官の人たちの情報交換、あるいは自分たちがやったことを知らせるためですが、これは全学的にもユニークなものです。このようなことをしながら、将来、人が減った場合でも、みんなでカバーできるようにしようと、また若い人が入ってくれるような環境をなんとか作ろうと、それなりの努力はしております。ただ若い人が本当にきてくれるかどうかは心配です。いろんな意味でよい待遇にしないと、優秀な技術を持った若い技官の人が入ってきてくれないのではないかと、悩みも抱えているわけです。ちょっと大急ぎでお話しいたしましたけれども、防災研のこれからの発展には、やはり技術室の支援体制の充実が欠かせないのではないかと、私どもは考えておる次第でございます。

池淵：まだ幾つかご指摘いただいた点もございまして、可能な範囲で我々の考えを述べさせていただきます。その他、総花的な研究に終始してんじゃないとか、予算の配分、あるいはメリハリをもっとつけろとか、いろいろご意見を賜っておりますが、そういったものについても、我々なりに回答を準備してゆかなければならないと思っております。外部評価の先生方には、まだまだ聞いておきたいということもあろうかと思っております。本日の外部評価にあたって、印象なり講評を1、2分でも結構でございますので、いただけませんか。防災研究所のスタッフはそういったものを踏まえながら、反省と前進を図りたいと考えております。トータル的にご講評をいただければ幸いです。

浅井：トータルの前にですね、今ちょうどお話しいただきました支援体制について、ついでに少しかがっておきたいことが一つあります。広い意味での支援体制として、先ほどお話しした技術室だけではなくて、特にこういう研究所ではかなり遠隔地に小さな観測所、施設がございます。そういうところは、一人とか二人とか、せいぜい三人とか、非常に少人数の方がそこにはりついておられる。その内容はもちろん研究教育に関わる問題が中心なんでしょうけれども、それと同時に、かなりルーチン的な、オペレーショナルな、業務的な内容の仕事もあるのではないかと、思うんですね。これは、北大、東大、東北大等々

でもうかがったのですが、地球科学、特に地球物理学的な分野では、それぞれ遠隔地に非常に小さな手足を持っておられる。そこにそれぞれ一人とか二人とか、少人数の助手とか技官がはりついている。特に20代、30代の助手というのは、言わば油の乗り切った、研究の意欲も大変旺盛で、いろいろな成果があげられるような年代であると思うんですね。ところがそういう時代に、数年ぐらい行くのは、経験を積むという意味でもいいんでしょうけれども、10年、20年と、そういうところにはりついちゃうと、だんだん研究意欲が衰えてしまうこともある。この資料を拝見しましても、20年、30年と経っていらっしゃる助手の方もおられるのですが、そういう人たちの処遇をどうしてゆくかということ、これは防災研究所だけの問題ではなくて、こういう手足を持ったところの共通の問題で、その解決がここだけで図れるものではないと思いますけれども、大変頭の痛い問題ではないかと思うんですね。だから将来は、こういうかなりルーチンの、業務的な色彩を持った小さな観測所のようなものは、できれば全国的な視野にたってその管理運営を統合すれば、そしてパイを大きくすれば、人の流動性ももう少しまくゆくのではないかと思います。そのあたりを、似たような問題を抱える幾つかの研究所間で話し合われて、例えば文部省との話し合いに持ち上げるとか、悩みは共通に思えますので、何か前向きに改善できはしないだろうかという気がいたしました。ちょうどそういう話があったものですから、ついでに申し上げました。

池淵： 田中先生、そういう点について、提言も含めてご発言ください。

田中： おっしゃる通り、非常に頭の痛い問題であります。観測所は似たような仕事をしておりますけれども、やはりその場所で、特に地殻変動とか地震活動等の観測をしておりますと、じっくり見ていなければならぬこともあります。例えば地震予知研究センターの中にも観測所が幾つかありますけれども、先生おっしゃったような共通の管理運営というようなことは、その中でも簡単にはいっていないという実情です。

今日も、観測所からもスタッフがきて、お話をうかがっておるわけですが、このセンターができてから、徐々に観測所同士の、これは地震予知研究センターの中だけでございますけれども、交流を深めつつあるところではあります。観測所には現地採用の人もおられます。平成2年に地震予知研究センターができた時点で、その趣旨から言えば、観測所の人も本来は宇治勤務であるという立場にありますが、特別な状況によって、当面は観測所の方で勤務をすることになっております。本来の意味からすれば、みんな宇治に集まっているはずですが、立場はそうであっても、現実にはなかなかそうはゆかない状況で、私たちも頭の痛いところではあります。最近、場所的には動けなくても、それこそインターネットじゃございませんが、交通、情報交換等は割合にスムーズにゆくようになってきましたので、以前に比べると状況はよくなっております。しかしそれは逆に言えば、そうであるからこそ、観測所の意義も変わらなければならないということです。これからは、スタッフが他のところへ異動しても、違った方法でデータを抽出することもできますので、急にはなかなか動きが取れませんが、事態をよい方向に変えてゆくべきであるし、また変わってゆくだろうと考えております。

佐々木： 今の件に関しまして、よその者から勝手な意見を言わせていただきたいと思っております。実は先ほど、民間ということを行いましたけれど、それにもちょっと関連するかとも思いますが、遠隔地の観測点については、地方自治体がかかなり興味を持つような場合もあるんじゃないでしょうか。そうすると、文部省だけじゃなく、例えば静岡県とか何とか県とか、例えば台風の被害がしょっちゅうあるところでは、地方自治体が非常な支えになるんじゃないでしょうか。アメリカでの経験ですが、気象災害を防ごうとして、州

にネットワークをはりつけたんです。そのときかなりの予算を、人的な予算も含めて、州政府から貰いました。そういう経験がありますので、地方自治体などもお考えなさったらいかがかと思います。

池淵：どうもありがとうございました。時間の関係もございますので、折角のチャンスでもございますので、外部評価の先生方には、今までのやりとりも踏まえて、一言ずつお話いただきたいと存じます。

道上：私は、先ほどたくさん言いましたから、あまり申し上げません。ただここに、たくさんの方々が来ておられます。僕は、これは所長の見識だと思うのですが、これだけの人が集まられて、そしてこの話を聞かれることは、非常に有意義なことだと思います。と申しますのも、大体自己点検とか自己評価とか、あるいは外部評価というのは、報告書を作ったことで終わったと思うんですよ。うちもそうなんで、次をフォローしないんですね。そこが問題なんです。ところがこれだけの人がたくさん来られて、そしてこういうことに関心を持たれているということは、意識改革につながり、5年後にはきっとすばらしいものに発展すると期待します。

藤吉：あくまでも一般大衆の立場からお話しいたします。災害対策基本法の中にも、国民の人命、財産を守るのは、国並びに自治体の役目というように書いてあるんですけども、つまり一方で実務としてその国民の生命、財産を守るための仕事をやってる人たちがいて、その人たちの実務に、防災研究所の研究成果が遅滞なくうまく活かされるという、その部分をどうやって埋めてゆくのかも、大事な研究テーマになるのではないかと思います。公開講座とか、あるいは自治体の専門の人に対する研修とかをやっておられるように聞いておりますけども、漏れなくそういう情報が伝えられてゆくためには、何か別の手段も講じられなければいけないんじゃないでしょうか。折りしも情報化時代というようなことが言われていますが、防災をうまく情報化することによって、防災の実務に携わる人、あるいはその助けを受ける国民みんなでもいいんですけども、そういう人たちに必須の情報を届けることができる。おそらく私ども、メディアの役目もその中の一部を担うことになるのかもしれませんが、やはり素人の考えには限界がありますので、防災研究所の中から生まれた成果を、それぞれのところでこう活かしたらよいというところまでを研究の対象にしていきたいと思います。現実にはやっておられることは評価できるわけですが、さらに欲を言いたいわけです。

浅井：全体に渡るといよりは、ちょっと言い残したもう一つの点は、この防災研究所が、2年前でしたか3年前に、全国の大学の共同利用研究所になったことに関連することです。全国共同利用研究所としての性格には二つありまして、一つは、いろんな大学では持ちえない、全国に一つか二つあればよいというような、巨大な研究施設を全国的に共同利用する、そのための共同利用研究所です。共同利用研究所ができた当初は大体そういう形が主であったわけです。しかし最近では、全国共同利用研究所もたいへん増えてきてまして、必ずしも巨大施設を共同利用することではなく、全国的な研究体制の一つの核になって、その分野の研究を効果的に推進するための研究所、そういうのをもうみんなCOEと言っておりますけれども、そういう性格をもつ全国共同利用研究所が増えてきているわけですね。この防災研究所は後者のタイプではないかと思うのです。私がかつて所属していた海洋研究所というのは、観測船を共同利用するということが、もちろんそれだけではないのですが、主要な事柄でありました。このお世話をするために、外からはそれほどではないように見えますが、随分、時間とエネルギーを費やしているわけです。サービスという言葉は適当ではないかもしれませんが、サービスの仕事、教官、事務官の上にも乗っかかってくるということがございます。

一方、ソフト的な全国共同利用は、もちろんいろいろな世話をしないといけないんですが、逆にそれを大いに利用して、全国の研究者をうまく活用してやろうという、そういういき方をすればよいのではないのでしょうか。アウトソーシングと言いますか、防災科学と一口に言っても、この防災研究所だけですべてやるわけにはいかないわけで、全国に散らばっている研究者をうまくネットワークに組み入れて、防災研究所としての研究アクティビティーを上げればよいのではないかという気がします。そういう意味で未来は明るいわけで、全国の知能を結集し、防災研究所を中核にして、全国的なネットワークの下で研究業績を向上させるよいチャンスではないかと、そういう努力をしていただきたいと思います。

片山：私、何度か申し上げましたが、観測は研究かということ、私どもの科学技術庁でも常に言われております。これが研究であることは間違いないといつも言っていますが、オープンエンドの観測だけをやってると、社会がそれを研究と認めてくれるかどうか難しいところがあります。ですから観測とか実験とかいったような研究も、ある程度時間を考えた計画が必要になってくると我々も考えておまして、その点非常に似ているところがあるのではないかという気がいたしました。

それから共同利用研究所になられたことで、研究集会とか共同研究とか、一般と特定とは外から見るとあまりはっきりしないようですが、私は研究の数とかを少し大きくし過ぎているんじゃないかという気がしました、研究の数、集会の数は半分にしても、研究費を倍にする方がもっと効果的ではないかと思いません。

それからこの報告書の中に、非常に読み取りにくいことがあります。大きな予算枠はわかるんですけども、その大きな予算枠のどこに執行予算が対応してるのか、非常に読みにくい報告書になっておりますので、本報告書ではぜひ直していただきたいと思います。例えば特別事業費とか共同研究とか研究集会が、大きい予算枠のどこにくっついてるかが非常にわかりにくいようです。

それから、シャドーカリキュラムは非常におもしろくて、私はこれはいいと思うんですけども、具体的な科目名として今挙げられているのはいかにも手軽過ぎて、何とか災害論というのがずらっと並ぶだけでは、シャドーカリキュラムにはなりえていないと思います。防災といったようなものが、一つの学科を成し得るのか、もう少し中身を詰めていただくと、非常におもしろいという気がいたしました。

それから、これはむしろ皆さんにお聞きできればありがたいのですが、大学の研究者、特に附置研究所の研究者が、国の研究機関の研究との違いをどうお考えなのでしょうか。我々はいま、それを強く求められております。どこで、お互いの違いを出してゆくのか。それとも、そんな違いなんてないのであれば、組織的な変化を考えるべきかというようなことが、これから10年とか20年という間には、必ず問われるのではないかという気がいたします。

私どもの科学技術庁防災科学技術研究所も、この三月に外部評価をやります。今、その外部評価案をインターネットで公開中でございます。その中には、所長の自己評価というのがありまして、これまで出しちゃくと、評価委員に対して失礼だということで、それだけは出しておりませんが、その他の部分は出てあります。ぜひとも読んでいただいて、今私が申し上げた、大学の研究と国の試験研究機関の研究の違いを、お互いにどのように理解し合ってゆくべきかについて、ご意見をいただければ大変ありがたいと思います。

佐々木：道上先生もおっしゃってましたように、皆さんがこんなに集まっていたというのは、僕の経験からしましても、非常にインプレッシブなんです。それで最後に一言だけ申し上げます。これは、片

山先生の言われたことと重複するかもしれませんが、将来こうしたいと思うとき、まず必要なのは予算なんです。僕はこの外部評価委員会のメンバーとして、皆さんを代弁するわけじゃないのですが、例えば、これはすばらしい、将来こういうふうにあるべきだと、それにはこれだけのお金がかかりますよと、具体的におっしゃってください。外部評価委員会のメンバーとして、もしもそういう意義のある仕事に、具体的に言いますと予算獲得とかに、お役に立てるようなことがあれば、これほどうれしいことはありません。その意味で、こうして欲しいとか、何かありましたら、ぜひおっしゃっていただきたいと個人的には思っております。代弁しているわけじゃないけれど、皆さんその気持ちを理解していただけると思っていますので、よろしく願いいたします。どうもありがとうございました。

池淵：ありがとうございました。条件付きで評価したい、あるいはもっと努力の必要があるなどご指摘をいただきました。一方で我々の悩みや限界等も赤裸々に言わせていただきました。外部評価の先生には、長時間に渡って防災研究所を評価していただきまして、本当にありがとうございました。本日の外部評価を含めて、各先生方には、外部評価報告書を、口頭あるいは文書でお願いすることになるかと存じます。今後とも、いろんな形でのご教示、ご支援をお願い申しあげ、拍手でもってお礼したいと存じます。どうもありがとうございました。(拍手)

それでは防災研究所の皆さん方、このような形でお集まりいただいて、刺激的な時間を過ごし、身につく外部評価を受けることができたかと思えます。それではこれで本日の外部評価を終わりたいと思えます。どうもありがとうございました。